

熊本市新西部環境工場整備及び運営事業 資格審査 質問回答

No	内容	書類名	頁	第	(1)	ア	(ア)	質問内容	回答
1	運営事業者の設立	入札公告		13	(1)	ウ		運営事業者は、本施設の引渡し日から事業期間を通じて、資本金を5千万円以上維持することとありますが、SPC設立時についてのご指定があればご教示下さい。	SPC設立時の資本金の金額指定はありませんが、運営開始日までに5千万円以上の資本金を確保してください。
2	事業手法	入札説明書	2	4	(2)			異工種建設工事共同企業体については、乙型JVを想定しておりますが、その理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。なお、必要となる建設業法の許可を有する等の資格要件を満たせば甲型を妨げるものではありません。
3	募集要項	入札説明書	10	6	(4)			契約書案、様式集(第2部)は資格審査通過者に対して送付することとなっておりますが、契約書案については応募意思の決定に必要な書類のため、応募申請前の公示をお願いします。また様式集(第2部)についても非価格要素提案書の検討作業に必要なため早期の公示を希望いたします。	入札説明書に記載のスケジュールどおりで提示する予定です。主要な契約条件については、実施方針を参照ください。
4	応募者の参加資格要件	入札説明書	10	7	(1)	ウ		実施方針・要求水準書(案)に関する意見・質問への回答(その2)のNo.60およびNo.68にて応募者の構成と資格要件についてご回答を頂いていますが、構成員が複数企業で構成される場合、本施設のプラント部分の設計・施工を行う企業、本施設の運転・維持管理を行う企業の参加資格要件は構成員のうち1社がすべてを満たしていればよろしいでしょうか。	構成員となる全ての企業が、必要となる各参加資格要件を満たす必要があります。
5	応募者の参加資格要件	入札説明書	11	7	(2)			本施設の設計・施工を行なう企業、本施設の運転及び維持管理を行なう企業、本施設で発生する飛灰の運搬及び再資源化を行なう企業以外で、例えば地元業者等を協力会社とする場合、参画するための条件や、委任状以外に必要な提出書類はあるのでしょうか？	協力会社とする場合、構成企業が満たすべき参加資格要件を満たす必要があります。その確認に必要な書類を入札説明書の記載に従い提出ください。
6	応募者の参加資格要件	入札説明書	11	7	(2)	ア	(オ)	①「消費税及び地方消費税・・・滞納がないこと。」については、8.(2)「参加表明者が提出する資格審査申請書類」に記載がありませんので証明する必要はないとの理解でよろしいでしょうか。 ②証明が必要な場合は、納税証明書(その3の3「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用)でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。資格審査申請書(様式第2号)において、当該参加資格要件を満足していることを表明いただきます。
7	応募者の参加資格要件	入札説明書	11	7	(2)	ア	(オ)	①「・・・本市と直接取引をする本店・・・市町村税の滞納がないこと。」については、8.(2)「参加表明者が提出する資格審査申請書類」に記載がありませんので証明する必要はないとの理解でよろしいでしょうか。 ②証明が必要な場合は、直接取引のない本店等の証明書は提出不要と理解します。	ご理解のとおりです。資格審査申請書(様式第2号)において、当該参加資格要件を満足していることを表明いただきます。
8	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ		設計・施工を担当する企業が各種業務を協力企業に下請負する場合、二次下請け以降を協力会社とすることは可能でしょうか。	協力会社としての参加資格要件を満たしていれば可能です。但し、設計・施工に関する参加資格要件は、元請企業が満たす必要があります。
9	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ		設計・施工を担当する企業が各種業務を協力企業に下請負させる場合、同じ工種の業務を複数社で担当することは可能でしょうか。	協力会社としての参加資格要件を満たしていれば可能です。
10	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(ア)	協力企業の中で、本施設の設計・施工を行う単体企業の下請企業についても、入札説明書P.12イ(ア)の条件が必要でしょうか。	本施設の設計施工を行う単体企業が条件を満たす場合、その下請企業については不要です。
11	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(ア)	入札説明書P.12イ(ア)の条件を満たすことの証明として、競争入札参加資格審査申請書の受領証などの書類が必要でしょうか。	受領証の提出は不要とします。
12	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ		①異工種JVについては、プラント部分、土木・建築部分を施工する企業に求められる建業法上の許可も異なります。従って、円滑な設計・施工業務の遂行に資するためにも甲型(共同施工方式)ではなく、乙型(分担施工方式)のJVとならざるを得ない旨をご了承願います。 ②異工種JVの組成については、様式第3号応募者の構成[役割分担]の注釈に記載することよろしいでしょうか。	①については、No2を参照下さい。 ②については、ご理解のとおりです。
13	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(イ)	「仮契約締結予定日の1年7ヶ月前の直後の事業年度終了の日以降・・・通知書の交付を受けていること。」とありますが、平成22年度の通知書の交付が資格審査申請に間に合わないため、最新版である審査基準日が平成22年3月31日の通知書を提出することと致したくご了承願います。	原則、平成22年7月以降を審査基準日とする審査結果通知書とします。ただし、当該通知書が届いていない場合、最新の通知書を仮提出し、当該通知書が到着後、速やかに提出するものとします。なお、落札者決定までに当該通知書の提出がない場合、参加資格が無いものと判断します。
14	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(イ)	「仮契約締結予定日の1年7ヶ月前の日の直後の事業年度」とは具体的に平成何年度を指しますか。	No13を参照ください。
15	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(イ)	入札説明書P.12イ(イ)の経営規模等評価結果通知書兼総合評価評定値通知書について、最新の通知書である、審査基準日平成22年3月31日・結果通知日平成22年9月28日の通知書で条件を満たすという理解で宜しいでしょうか。	No13を参照下さい。
16	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(イ)	条件を満たす証明として、本施設の設計・施工を行う企業の経営規模等評価結果通知書兼総合評価評定値通知書の添付は必要でしょうか。本施設の設計・施工を行う企業が単体企業の場合、下請負企業の経営規模等評価結果通知書兼総合評価評定値通知書の添付は必要でしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。後段については、不要です。
17	経営事項審査	入札説明書	12	7	(2)	イ	(イ)	仮契約締結予定日(平成24年2月)の1年7ヶ月前(平成22年6月)の直後の事業年度終了の日というは、3月決算の会社の場合、平成22年度末の経営事項審査という理解でよろしいでしょうか。	No13を参照下さい。
18	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(エ)	一般廃棄物処理施設のプラント部分を自社施工した実績を証明する書類は、様式7号に記載するものと理解します。	契約書、仕様書の写しを添付してください。また併せてパンフレット等、確認に必要な書類を提出ください。

No	内容	書類名	頁	第	(1)	ア	(ア)	質問内容	回答
19	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(エ)	廃棄物発電を行っていることの証明は施設パンフレットを添付することでよろしいでしょうか。	契約書、仕様書の写しを添付してください。また併せてパンフレット等、確認に必要な書類を提出ください。
20	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(エ)	「資格審査申請書類提出・・・稼動実績を有すること。」とありますが、稼動実績は施設パンフレットを添付することでよろしいでしょうか。	契約書、仕様書の写しを添付してください。また併せてパンフレット等、確認に必要な書類を提出ください。
21	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(エ)	(a)、(b)、(c)のそれぞれ条件は、本事業における焼却方式と同様のストーカ方式に限定されるものと理解してよろしいでしょうか。	プラント部分の設計・施工を担当する企業にかかる当該実績は、全連続燃焼式ストーカ炉に限定します。
22	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(エ)	入札公告では「平成22年12月31日現在でのべ3年以上の稼動実績」となっていますが、入札説明書では「審査申請書類提出締切り前日現在でのべ3年以上の稼動実績」となっています。入札説明書が正としてよろしいでしょうか。	入札説明書を正としてください。
23	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(カ) (キ)	建築一式、土木一式工事に係る特定建設業の許可が委任先になくとも、本社で許可があれば、委任先で入札に参加することは可能でしょうか。	可能です。
24	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(ク)	①監理技術者の配置は、実工事期間との理解でよろしいでしょうか。 ②監理技術者の変更があった場合は、可能であるとの理解してよろしいでしょうか。	①については、工事期間の配置を求めますが、設計製作期間においては専任を求めません。 ②については、申請書等に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できないものとします。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない事由がある場合において当初の配置予定技術者と同等以上の資格及び経験を有する者を配置するものとして市長の承認を得た場合に限り、変更することができるものとします。また、機器の製作期間及び現場施工期間の監理技術者の変更は可能です。
25	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(ク)	①「直接かつ連続して3ヶ月以上の雇用関係を有する者。」とありますが、監理技術者資格者証にある所属建設業者及び交付日で確認できるものと考え、監理技術者資格者証を提出することでよろしいでしょうか。 ②上記①が不可の場合、健康保険被保険者証を提出することでよろしいでしょうか。	①②いずれについても、ご理解のとおりです。
26	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(ク)	設計・施工を担当する企業が建築部分・土木部分の施工を協力企業に下請負する場合、主任技術者の配置はそれぞれの協力企業から主任技術者を配置すればよろしいでしょうか。	設計・施工を担当する企業は監理技術者又は主任技術者を配置し、下請業者(協力企業)も主任技術者を配置する必要があります。
27	応募者の参加資格要件	入札説明書	12	7	(2)	イ	(ク)	本施設の設計・施工を行う企業が単体企業の場合、入札説明書P.12イ(ク)(a)～(c)の条件は、単体企業の複数名で満たせばよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
28	本施設の設計・施工を行なう企業	入札説明書	12	7	(2)	イ	(ク)	本施設の設計・施工を行なう企業が単体の場合、(a)～(c)の資格は、複数人数で満たすことも可能でしょうか？	可能です。
29	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	ウ	(イ)	「業として当該競争入札に・・・業務を営んでいること。」とありますが、履歴事項全部証明(登記簿謄本)を提出することでよろしいでしょうか。	実績、その他営業の事実が確認できるものであれば結構です。
30	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	ウ	(ウ)	企業が出資した特別目的会社などが運転実績を有している場合は、企業が実質的に運転の一部又は全部を行っていることを示す書類、出資関係を示す書類及び当該企業が特別目的会社へ人員を派遣している旨を示す書類を提出することでよろしいでしょうか。	実質的な運転の実績が確認できる以下①②の契約書の写し等を提出してください。 ①発注者から特別目的会社への運転業務委託が確認できるもの。 ②当該特別目的会社が請負っている運転業務のうち主要な部分(焼却炉、ボイラ、発電機の運転等)を当該企業が実施していることを確認できるもの。
31	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	ウ	(ウ)	運転管理実績を証明する書類は、様式8号に記載するものと理解します。	契約書、仕様書の写しを添付してください。また併せてパンフレット等、確認に必要な書類を提出ください。
32	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	ウ	(ウ)	廃棄物発電を行っていることの証明は施設パンフレットを添付することでよろしいでしょうか。	契約書、仕様書の写しを添付してください。また併せてパンフレット等、確認に必要な書類を提出ください。
33	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	ウ	(ウ)	「資格審査申請書類提出・・・稼動実績を有すること。」とありますが、稼動実績は施設パンフレットを添付することでよろしいでしょうか。	契約書、仕様書の写しを添付してください。また併せてパンフレット等、確認に必要な書類を提出ください。
34	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	ウ	(ウ)	(a)、(b)、(c)のそれぞれ条件は、本事業における焼却方式と同様のストーカ方式に限定されるものと理解してよろしいでしょうか。	運転及び維持管理を行う企業にかかる当該実績は、全連続燃焼式としますが、ストーカ炉には限定しません。
35	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	ウ	(ウ)	入札公告では「平成22年12月31日現在でのべ3年以上の稼動実績」となっていますが、入札説明書では「審査申請書類提出締切り前日現在でのべ3年以上の稼動実績」となっています。入札説明書が正としてよろしいでしょうか。	入札説明書を正としてください。
36	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	エ	(イ)	入札公告では「平成23年3月31日現在、当該許可に係わる事業を営み1年以上経過している者」となっていますが、入札説明書では「審査申請書類提出締切り前日・・・」となっています。入札説明書が正としてよろしいでしょうか。	入札説明書を正としてください。
37	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	エ	(イ)	飛灰の運搬(または再資源化)を行う企業について、複数社を構成員(または協力会社)とすることは可能と考えてよろしいでしょうか。また、その場合に共同企業体を結成するか応募者に委ねられるものと理解してよろしいでしょうか。共同企業体を結成せずに複数企業を構成員(または協力会社)とする場合に熊本市様との業務委託契約で、構成員(または協力会社)間の業務分担を任意に設定可能と考えてよろしいでしょうか。	飛灰の運搬については、1件の業務委託契約を想定しておりますので、市と契約を行う事業者は、共同企業体、または事業者1社(単体)としてください。

No	内容	書類名	頁	第	(1)	ア	(ア)	質問内容	回答
38	応募者の参加資格要件	入札説明書	13	7	(2)	ウ		運転業務と維持管理業務(補修工事等の施設メンテナンス業務)は別の企業が行う計画として差し支えないという理解で宜しいでしょうか。 また、別の企業が担当する場合、維持管理を担当する企業の参加資格要件は有りますでしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。 後段については、構成企業としての参加資格要件を満たす必要があります。
39	本施設の運転及び維持管理を行なう企業	入札説明書	13	7	(2)	ウ	(イ)	「業として当該競争入札に付する契約に係わる業務を営んでいること」とありますが、会社として、ごみ焼却処理施設の運転管理業務を一つの業務なり事業としていければよろしいのでしょうか？	ご理解のとおりです。
40	資格審査	入札説明書	14	8	(2)			入札公告と内容が異なりますが、入札説明書を正としてよろしいでしょうか。 この場合、入札公告に記載されている「ケ、本施設で発生する飛灰の運搬及び再資源化を行う企業の実績(様式第9号)が含まれず、様式集(第1部)にも様式が見受けられません。必要な場合は様式のご提示を質問回答以前の早い時期にお願いいたします。	「本施設で発生する飛灰の運搬及び再資源化を行う企業」の参加資格要件を満たすことが確認できる許可証の写し及び契約書等を提出してください。
41	資格審査	入札説明書	14	8	(2)	オ		代表企業の財務的信用力の証明として格付書類が求められていますが、本書類は審査においてどう評価されるのでしょうか。また、格付を取得していない場合の扱いについてご教示願います。	資格審査時に、応募者が基礎的な財務的信用力を有しているかを市が判断するために提出いただきます。格付の取得がない場合でも、財務諸表を提示いただき、当該判断を行います。
42	参加表明者が提出する資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	オ		代表企業の財務的信用力を証明する書類として、格付が例示されていますが、代表企業自身が格付を持たない場合、親会社の格付を添付しても宜しいでしょうか。	応募者の財務的信用力を判断するための書類として参考になりますので、添付ください。
43	資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	オ		財務的信用力を示す「格付」会社は、代表企業にて格付付与されているところのものを採用してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
44	資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	オ		財務諸表(3期分)とのご指定ですが、会社が分社・合併をしている場合は、当該会社と親会社の書類を提出すればよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。併せて分社・合併の経過が分かる資料を提出してください。
45	資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	カ		(様式第6号)記入欄の中に「主任技術者又は監理技術者としての業務経験」がありますが、建築部分及び土木部分に関する主任技術者又は監理技術者としての業務経験は、主任技術者又は監理技術者を経験した施設であれば、問題ないのでしょうか(規模、工種等)。また、証明する書類としてコリンズでよいのでしょうか。	建築一式工事、土木一式工事それぞれの工種における主任技術者又は監理技術者としての実績を求めます。証明書類は実績が確認できるものとします。
46	資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	カ		「主任技術者又は監理技術者として専任で配置する予定の技術者の経歴等」は、複数名を提出してもよいのでしょうか。	結構です。
47	資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	コ		「各構成企業の組織体制(部門等)が確認できる書類」とありますが、会社案内(パンフレット)の該当体制の記載箇所を提出することと理解します。	ご理解のとおりです。
48	資格審査	入札説明書	14	8	(2)	コ		各構成企業の組織体制(部門等)が確認できる書類とは、構成員や協力会社を含めた本事業の全体スキーム図のことでしょいか。それとも、各構成企業の個々の組織体制を求めているのでしょうか。	個々の構成企業において、本事業における役割を担うことができる組織体制であることが確認できる書類を提出してください。
49	参加表明者が提出する資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	コ		「コ、各構成企業の組織体制(部門等)が確認できる書類」について、会社全体の組織体制を示すのでしょうか。本事業に係わる部門をお示しすれば宜しいのでしょうか。	No48を参照ください。
50	参加表明者が提出する資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	コ		「各構成企業の組織体制(部門等)が確認できる書類」とありますが、会社概要のパンフレットを添付すればよろしいのでしょうか。また「各構成企業」とあるので、協力会社については不要と考えてよろしいのでしょうか。	前段については、No48を参照ください。 後段については、協力会社も必要です。
51	資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	コ		各構成企業の組織体制(部門等)が確認できる書類とありますが、具体的にはどのような書類を提出すればよろしいのでしょうか。(例:各企業の組織体制図、本事業に関する関連部署など)	No48を参照ください。
52	構成企業の組織体制	入札説明書	14	8	(2)	コ		各構成企業の組織体制(部門等)ができる書類について、各社がHP等で公開している程度の内容および書面でよいという理解でよろしいでしょうか。	No48を参照ください。
53	参加表明者が提出する資格審査申請書類	入札説明書	14	8	(2)	シ		シに記載の「登録証明書」は原本が必要でしょうか。	原本の写しで可とします。
54	参加表明者が提出する資格審査申請書類について	入札説明書	14	8	(2)	シ		「建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく一級建築士事務所登録を受けていることを証明する書類(登録証明書等)」は7.(2)イ(オ)を証明する書類であり、建築部分の設計・施工を担当する企業の登録証明書等を提出するものと理解してよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
55	資格審査結果の通知	入札説明書	15	8	(6)			資格審査の結果は書面により通知する、とありますが、郵送、FAX、電子メール等いずれの方法により通知されるのでしょうか。また、ホームページでの公表はないものと理解してよろしいでしょうか。	資格審査の結果は、電子メール及び郵送により、通知します。
56	添付資料2契約形態	入札説明書	28					本契約形態は、一例(参考)と考えてよろしいでしょうか。(例えば、建築部分の設計・施工を行う企業、土木部分の施工を行う企業、飛灰運搬企業、飛灰処理企業については、構成員又は協力会社として定めることができるため。)	ご理解のとおりです。
57	その他							平成23年5月30日付で公表されている実施方針に関する質疑回答で、資格審査に関するものは全て有効でしょうか。	本入札説明書と内容が異なるものについては、本入札説明書、及びその質疑回答の内容を正としてください。